

鎌 夢 会



住んで良かった街「鎌倉」へ、今やるべきこと

平成26年度は財源不足により前倒しされた「次期基本計画」の前期実施計画の開始年度となります。これは「持続可能な都市経営をこれまで以上に推進するための計画の前倒し」であります。

鎌倉市では予算案に対して賛成の立場から、その理念に對し重要性と緊急性を踏まえた施策の選択と集中が成り得ているかを検証しました。

●安全な生活の基盤づくり

平成26年度の一般会計予算は安全な生活の基盤づくり対策の分野において防災を中心とした危機管理の充実に向けた対応がなされていることは大いに評価できます。老朽化していた出張所の建て替えをし、津波被害による影響が懸念されていた海浜沿いの消防本部も内陸部に移転し、それに伴い消防無線機器のデジタル化も実現します。緊急時における相互通信の拡充や津波避難路の整備等、現実に即した対策が着実に推進されることを期待します。

●民間との協働を

公共施設はその老朽化に伴い、複合化させながら再編整備をし、施設建設費や維持管理費の経費削減を目指すことを促進すべきです。また公共施設においてはサービスの質を維持向上させ、行政コストの削減につなげるため、その有効的かつ合理的な行政手法の一つとして民間の力を積極的に活用していくことを求めました。

●給与体系の見直しを

職員給与平均7・7%（効果額8億7100万円）の暫定削減は7月末で終了となります。しかし依然鎌倉市の財政は厳しい状況にあり、官民は正のためにも、暫定ではなく根本からの見直しを進めることを求めました。

●子育てしやすいまち鎌倉に

待機児童は増加の一途をたどっています。潜在的な待機児童を含めるとその数は300名以上とも言われており、具体的な緊急対応が求められています。そこでこども園の

日本共産党



市政にもっと福祉の心を

日本共産党鎌倉市議会議員 団は、市民の暮らしがピーク時より70万円もの減収となっている中、30%を占める高齢者は年金削減の上、医療・介護などの負担増、その上に消費税増税と、市民生活全体がかつてない厳しさに立っているなか、住民のくらしと直結する自治体のありようが厳しく問われていると問題提起しました。そして以下に述べる理由により、一般会計予算、後期高齢者医療特別会計予算などに反対しました。

●包括予算で

20年間連続大幅マイナスシーリングの中で包括予算で、市民生活に直結する分野に大ナタがふるわれました。高齢者割引乗車証の凍結、障害者の健康、福祉、雇用などを含め、1億5千万円も削減されました。

●福祉犠牲は許せません！

「区画整理のみで133億円」の一方で、JR村岡新駅を想定した「国鉄大船工場跡地」を中心とした深沢地区整備事業は、26年度に法定計画の決定、事業認可に踏み出す予定です。新駅構想を前提に、事業区域内に、幅員20mの道路をつくり、玉縄のコーナ

●減量効果のない

市は家庭系ごみを有料にするため、関係条例の改正を議会に提案しました。ところが、改正案には、有料にするごみが特定されておらず、「規則」に委任されているものの、その規則も用意されていませんでした。日本共産党は「これでは市長に白紙委任するようなもの」「条例で定める」としている地方自治法に反するのではないかと厳しく指摘しました。

●ごみ処理問題

家庭系ごみの有料化では、ごみ処理基本計画の中で燃やすぐみの品目を確定させるのが不可欠です。また、早く新焼却炉の方向性を示し、有料化が将来的に有効であるかどうかを明らかにすべきです。

●市民活動の支援

活力ある地域社会を構築するため、公共施設の再編においても、市民の活動拠点という視点が必要です。また地域福祉や市民活動における空家の積極的活用を求めました。

●防 災

鎌倉市は、南海トラフ巨大地震と首都直下地震に備え重点的対策を実施する地域に指定され、その経費が交付される見通しです。住民と情報や方針の共有化を図り、津波避難路等の具体的な整備計画を進めるよう求めました。

市は、6月議会にも再提出するものと思いますが、今議会でも明らかにした、市民に購入していただくごみ袋代金約1億8千万円の使途、ごみ監視員30人雇用、パトロール用車両15台購入などは、と

けるものではありません。鎌倉市民は、有料化実施の自治体以上に減量に成果をあげています。有料化をやめ、この市民力を信頼して頑張るべきです。

神奈川ネットは、家庭系ごみ収集有料化の条例改正案の撤回により有料化に係る経費等が削減された「訂正予算案」及び外諸議案に賛成しました。

代表質問では、包括予算制度の下で事業の優先順位づけがより厳しくなる中、難題を後回しにしない市政の推進を求めました。

高齢者福祉 高齢者の生きがい対策や外出支援は、健康を維持するために必要な施策です。また、2015年度の介護保険制度の改定で、要支援1、2の一部を給付から外し、市区町村事業に移行する方向が示されています。介護度の進行を防ぐため、介護予防の重要性を指摘しました。

神奈川ネット鎌倉



市民と向き合い、難題から逃げない市政を

みなな鎌倉市では、平成26年度鎌倉市一般会計予算外関連諸議案に賛成しました。

●夢のあるまちづくり

今回、平成26年度より3年間の前期実施計画が示され、松尾市長は所信で「次世代に負担を先送りしない責任ある市政の実現」を表明しています。これは我々と同じ考え

●厳しい財政状況

昨年年度と比べ円安による一部企業の業績改善、株価の持ち直しなどもあり、長いトンネルの出口が見えた感もありますが、雇用状況の改善や賃金の上昇には必ずしもつながっていないと言えません。

●職員給与の適正化

鎌倉市では実施計画の財源不足などを理由に職員給与増収は見込めないのが現状です。今年7月をもって削減期間が終了するため、予算計上もなされていますが、財政状況が改善されたわけではありませ

●中学校給食

3年の準備期間後に、業者委託の弁当方式による中学校給食が全市実施されます。選択制の採用やアレルギー対策、食材の安全、給食時間の確保等の必要性を訴えました。

●危険管理

中央防災会議が、防災基本計画に原発事故の対策強化を盛り込みました。市の緊急事態対策計画でも放射性物質災害対策編の策定を急ぎ、具体

み ん な



行財政改革を進め、教育・福祉の充実を

みなな鎌倉市では、平成26年度鎌倉市一般会計予算外関連諸議案に賛成しました。

●夢のあるまちづくり

今回、平成26年度より3年間の前期実施計画が示され、松尾市長は所信で「次世代に負担を先送りしない責任ある市政の実現」を表明しています。これは我々と同じ考え

●厳しい財政状況

昨年年度と比べ円安による一部企業の業績改善、株価の持ち直しなどもあり、長いトンネルの出口が見えた感もありますが、雇用状況の改善や賃金の上昇には必ずしもつながっていないと言えません。

●職員給与の適正化

鎌倉市では実施計画の財源不足などを理由に職員給与増収は見込めないのが現状です。今年7月をもって削減期間が終了するため、予算計上もなされていますが、財政状況が改善されたわけではありませ

●中学校給食

3年の準備期間後に、業者委託の弁当方式による中学校給食が全市実施されます。選択制の採用やアレルギー対策、食材の安全、給食時間の確保等の必要性を訴えました。

●危険管理

中央防災会議が、防災基本計画に原発事故の対策強化を盛り込みました。市の緊急事態対策計画でも放射性物質災害対策編の策定を急ぎ、具体